

# 主要目標と KPI

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
「1. 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり」の指標群							
主要目標	県民1人当たりの 県内総生産（実質）	年平均0.9% 成長 (H24～R4年 推計)の平均)	年平均2.2% 成長 (R4～R14年 の平均)	県の総合的な経済指標である県内総生産を県民一人当たりの割合で算出した指標であり、産業施策等の推進により、年平均2.2%の成長を目指す	国民経済計算 (内閣府)	※伸び率の10年平均 伸び率は「n年度の（県内総生産（実質）/県内人口）」÷「前年度の（県内総生産（実質）/県内人口）」	
1. 産業のDX推進							
	県内産業の付加価値率	21.6% (R2年度)	22.3%	県内産業が新しく創造した価値の割合を示す指標であり、DX・GXの推進、新事業創出等による競争力強化、生産性向上により、実質GDP年平均2.0%成長に相当する付加価値率の上昇を目指す	経済センサス・ 経済構造実態 調査（総務省）	（「付加価値額」÷「売上高」） × 100	
2. 産業のGX推進							
	県内産業の付加価値率 【再掲】	21.6% (R2年度)	22.3%	県内産業が新しく創造した価値の割合を示す指標であり、DX・GXの推進、新事業創出等による競争力強化、生産性向上により、実質GDP年平均2.0%成長に相当する付加価値率の上昇を目指す	経済センサス・ 経済構造実態 調査（総務省）	（「付加価値額」÷「売上高」） × 100	
	温室効果ガス排出量の 削減率 (産業部門)	▲12.1% (R2年度)	▲38% (R12年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた産業部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、GXに係る設備補助等により、2013年度比で38%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況 推計（環境省）	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出	
	温室効果ガス排出量の 削減率 (業務部門)	▲37.4% (R2年度)	▲51% (R12年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた業務部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、GXに係る設備補助等により、2013年度比で51%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況 推計（環境省）	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出	
3. 産業を支える人材の確保・育成							
	学生の県内就職率 (県内大学・県内出身)	約7.5割 (R4年度)	8.5割	県内大学に在籍する県内出身学生の県内就職の割合を示す指標であり、マッチング機会の創出等により、1割程度の増加を目指す	石川県調べ	「県内出身県内大学生の県内企業就職者数」÷「県内出身県内大学生の就職者数」× 100	
	学生の県内就職率 (県内大学・県外出身)	約1.5割 (R4年度)	2.5割	県内大学に在籍する県外出身学生の県内就職の割合を示す指標であり、マッチング機会の創出等により、1割程度の増加を目指す	石川県調べ	「県外出身県内大学生の県内企業就職者数」÷「県外出身県内大学生の就職者数」× 100	
	学生の県内就職率 (県外大学・県内出身)	約5.5割 (R4年度)	7.0割	県外大学に在籍する県内出身学生の県内就職の割合を示す指標であり、マッチング機会の創出等により、1.5割程度の増加を目指す	石川県調べ	「県内出身県外大学生の県内企業就職者数」÷「県内出身県外大学生の就職者数」× 100	
	UIターン就職 マッチング件数	368件 (R4年度)	600件	ILACを通じたUIターン就職者の数を示す指標であり、相談やイベントの充実等により、年250件程度の上積みを目指す	石川県調べ		
	外国人労働者の 受入事業所数	2,030事業所 (R4年度)	4,000事業所	外国人労働者の受け入れ状況を示す指標であり、外国人が働きやすい環境整備により、受入事業所数の倍増を目指す	外国人雇用状況 (石川労働局)		
	女性の就業率 (15歳～64歳)	77% (R4年度)	80%	女性の就業率を示す指標であり、マッチング機会の創出等により、全国トップレベルにある現状から、さらに3%程度の増加を目指す	石川県労働力 調査（石川県調べ）	「15歳～64歳の女性就業者数」÷「15歳～64歳の女性人口」× 100	
	高齢者の就業率 (65歳～)	29% (R4年度)	32%	65歳以上の高齢者の就業率を示す指標であり、マッチング機会の創出等により、全国トップレベルにある現状から、さらに3%程度の増加を目指す	石川県労働力 調査（石川県調べ）	「65歳以上の就業者数」÷「65歳以上の人口」× 100	
	高校生の県内就職率	91.5% (R4年度)	90%以上	高校生の地元への就職率を示す指標であり、大学と連携した知識・技能の習得等により、高い地元就職率の維持を目指す	高等学校卒業 予定者の就職 内定状況に関する調査（文部科学省）	県内における公立、私立、国立の高校（定時制・通信制を除く）を対象に、「県内就職者数」÷「全就職者数」	
	リスキリング等の受講者数	15,098人 (R1～R4年度の 累計)	56,000人 (R1～R14年 度の累計)	産業技術専門校の在職者訓練やリスキリング事業の受講者数を示す指標であり、産業界のニーズを踏まえた人材育成により4万人（年4千人）の受講を目指す	石川県調べ	産業技術専門校の在職者訓練、人材開発支援助成金（国）、デジタル人材育成事業	

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
4. 新事業・新産業の創出							
		県内産業の付加価値率【再掲】	21.6% (R2年度)	22.3%	県内産業が新しく創造した価値の割合を示す指標であり、DX・GXの推進、新事業創出等による競争力強化、生産性向上により、実質GDP年平均2.0%成長に相当する、付加価値率の上昇を目指す	経済センサス・経済構造実態調査（総務省）	(「付加価値額」÷「売上高」)×100
		大学発スタートアップの創出数	22件 (R4年度までの累計)	40件 (累計)	新事業を生み出し新産業を担い上げるスタートアップの創出数を示す指標であり、支援体制の構築等により、事業開始前(R3年度)の19件からの倍増を目指す	大学発ベンチャー等実態調査（経済産業省）	
		知的財産の年間取得件数	1,524件 (R4年)	1,800件	研究開発やデザインなどにより産み出される財産的価値を保護する権利の取得状況を示す指標であり、知的財産の戦略的な活用を促進することにより、2割増となる年間取得件数を目指す	特許行政年次報告書（特許庁）	都道府県別登録件数表（日本人によるもの）のうち、特許・実用新案・意匠・商標の数字の合計
5. 国内外への販路拡大・魅力発信							
		県内企業の輸出額	3,331億円 (R4年)	4,348億円	県内企業の海外取引額の状況を示す指標であり、海外バイヤーとの商談等を通じた販路拡大により、約1千億円の増加(年平均2.7%成長)を目指す	石川県貿易・海外投資活動実態調査（石川県）	
		県内企業の国内移出額	2.0兆円 (R4年)	2.6兆円	県内企業の県外取引額の拡大を示す指標であり、商談会の開催等を通じた販路拡大により、約0.6兆円の増加(年平均2.7%成長)を目指す	石川県調べ	
		事業者あたりの売上高	2.2億円 (R2年度)	2.9億円	事業者ごとの売上高平均を示す指標であり、商談会の開催等を通じた販路拡大により、年平均2.7%成長を目指す	「経済センサス」[経済構造実態調査]（総務省）	
		ニッチトップ企業数	95社 (R4年度までの累計)	120社 (累計)	価格競争に巻き込まれない独自の技術によって特定分野で高いシェアを誇るニッチトップ企業数を示す指標であり、販路開拓支援などにより、25社の増加(年1～3社)を目指す	石川県調べ	
6. 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化							
		事業承継（第三者承継）の相談件数	約90件 (R2～R4年度の平均)	180件	事業承継の成約につながる指標であり、普及啓発の強化により、過去実績の倍増を目指す	石川県調べ	
		事業承継（第三者承継）の成約件数	約20件 (R2～R4年度の平均)	40件	円滑な事業承継の成果を示す指標であり、相談体制の充実により、過去実績の倍増を目指す	石川県調べ	
		商工会・商工会議所の支援による県内企業への国プロジェクトの採択状況	全国平均の0.84倍 (R4年)	全国平均の1.2倍	県内企業が商工会・商工会議所の支援により、どれくらい国プロジェクトに採択されたかを示す指標であり、きめ細かな伴走支援により、全国平均よりも2割増となる採択を目指す	石川県調べ	[県内商工会・商工会議所の1年間の国プロジェクト採択件数]÷[県内商工会・商工会議所の経営指導員数]
		債務超過企業数の割合	1.8% (R4年)	減少	意図しない倒産となりうるリスクが高い企業の割合を示す指標であり、経営改善やセーフティネットの充実などにより、当該企業数の減少を目指す	石川県調べ	各年時点の「債務超過企業数」÷「企業数」
		倒産企業件数	51件 (R4年)	減少	意図せず事業継続が困難になった企業数を示す指標であり、経営改善やセーフティネットの充実などにより、倒産企業数の減少を目指す	石川県調べ	
7. 企業等の戦略的誘致							
		誘致企業の投資額	約314億円 (R4年度)	500億円 (R5～R14年度の平均)	誘致企業による県内への投資額を示す指標であり、立地の優位性を活かした誘致活動を展開し、県内投資の増加を目指す	石川県調べ	

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
<b>「2. 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり」の指標群</b>							
主要 目標	農業産出額	480億円 (R3年)	600億円	農業生産の状況を示す指標であり、水田における園芸作物の作付推進や米の消費拡大などにより、産出額の増加を目指す	農林水産統計 (農林水産省)		
	食料自給率 (県内) (生産額ベース)	43% (R3年度)	55%	県内の食料消費額に対する農林水産業の生産額の割合を示す指標であり、農業産出額の増加により、自給率の増加を目指す	農林水産省調べ		
1. 農業生産構造の強化							
	新規就農者数	119人/年 (R2~R4年度の平均)	150人/年	担い手の確保・育成の状況を示す指標であり、農業系の高校・大学からの就農促進の強化により、新規就農者数の増加を目指す	石川県調べ		
	いしかわ耕稼塾受講者数 (就農希望者向け)	28人/年 (R2~R4年度の平均)	40人/年	いしかわ耕稼塾における農業人材の育成状況を示す指標であり、就農希望者のニーズに応じた研修の強化等により、受講者数の増加を目指す	石川県調べ		
2. 持続可能な農業・畜産業の体制づくり							
	環境保全型農業取組面積	9,017ha (R4年度)	18,000ha	環境に配慮した農業生産の取組状況を示す指標であり、生産と消費の両面の取組強化により、取組面積の倍増を目指す	石川県調べ	エコ農業・特別栽培・有機JASの取組面積の合計値	
	中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	94% (R4年度)	94%	中山間地域の農地を適切に維持管理している状況を示す指標であり、中山間地域等直接支払制度を活用し、適切に管理された農地の維持を目指す	石川県調べ	$\frac{\text{中山間地域等直接支払制度の交付面積}}{\text{中山間地域の耕地面積}} \times 100$	
	若手狩猟者(50歳代以下)の割合【再掲】	47% (R4年度)	50%以上	有害鳥獣の捕獲体制が将来的にも維持されるかを示す指標であり、高齢化が進む中、新規狩猟者の確保や定着に向けた取組により、50%以上を目指す	石川県調べ	$\frac{\text{50歳代以下の年度末の狩猟免許所持件数}}{\text{全狩猟免許所持件数}} \times 100$	
	能登牛の出荷頭数	1,357頭 (R4年度)	2,000頭	能登牛の年間出荷頭数を示す指標であり、首都圏等での需要拡大により、出荷数の増加を目指す	石川県調べ		
3. 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興							
	百万石の極み品目の販売額	71億円 (R4年度)	85億円	県産ブランド農林水産物百万石の極みの生産・販売状況を示す指標であり、今後、生産拡大や魅力発信により、販売額の増加を目指す	石川県調べ		
	農林水産分野の知的財産取得数	96件 (R4年度)	140件	農林水産分野に関する知的財産の取得件数を示す指標であり、知的財産に関する研修等の充実により、取得数1.5倍を目指す	石川県調べ		
	農林水産物の輸出額	2.6億円 (R4年)	5億円	農林水産物の輸出状況を示す指標であり、輸出拡大の取組により、輸出額の倍増を目指す	石川県貿易・海外投資活動実態調査(石川県)		
	農家民宿の宿泊者数	12,051人 (R4年度)	20,000人	スローツーリズムによる交流人口の拡大を示す指標であり、今後、取り組む地域の拡大により、宿泊者数の増加を目指す	石川県調べ		
4. 県産材の生産・利用の拡大による林業の発展と木材産業の体制強化							
	主伐・再造林面積	77ha/年 (R4年度)	200ha/年	主伐・再造林の面積を示す指標であり、主伐適期を迎える森林での施業を拡大することにより、面積の増加を目指す	森林・林業統計(農林水産省)、石川県調べ		
	製材品出荷量	3.1万m <sup>3</sup> /年 (R4年度)	7万m <sup>3</sup> /年	柱等の製材品の出荷量を示す指標であり、供給体制の強化により、製材品出荷量の倍増を目指す	木材需給報告書(農林水産省)		
	新規林業就業者数	35人/年 (R2~R4年度の平均)	40人/年	林業の担い手の確保状況を示す指標であり、担い手確保の強化により、新規就業者数の増加を目指す	石川県調べ		
	あすなろ塾の受入数 (就業希望者向け)	30人/年 (R2~R4年度の平均)	30人/年	「あすなろ塾」の受入数を示す指標であり、新規就業希望者の掘り起こしにより、受入数の確保を目指す	石川県調べ		

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
5. 持続性のある水産業の実現							
		漁獲量	48,000トン (R4年)	64,000トン	漁獲量を示す指標であり、適切な資源管理により、直近5年間で最大であったH30年の漁獲量レベルを目指す(H30年:63,691トン)	農林水産統計 (農林水産省)	
		漁業産出額 (加工品を含む)	148億円 (R3年)	200億円	漁業生産の状況を示す指標であり、適切な資源管理やブランド化のさらなる推進により、直近5年間の平均額を上回る額を目指す	農林水産統計 (農林水産省)	
		新規漁業就業者数	32人/年 (R2~R4年度の平均)	40人/年	漁業の担い手確保の状況を示す指標であり、担い手確保の強化により、新規就業者数の増加を目指す	新規就業者数等調査(水産庁)	
		わかしお塾の受入数 (就業希望者向け)	16人/年 (R2~R4年度の平均)	25人/年	漁業就業前の体験機会利用者を示す指標であり、就業希望者の掘り起こしの強化により、受入数1.5倍を目指す	石川県調べ	
「3. 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり」の指標群							
主要目標	兼六園周辺文化の森 文化施設来館者数	311万人 (H27~R1年度の平均)	354万人	文化にどれだけ触れている人がいるかを示す指標であり、文化観光等の推進により、H27年以降の各施設の最大値の1~2割増を目指す	石川県調べ	県立美術館、県立歴史博物館、金沢21世紀美術館、金沢能楽美術館、国立工芸館の来館者数の合計値	
	観光消費額	3,174億円 (H27~R1年の平均)	4,000億円	県内での観光消費額を示す指標であり、付加価値の高い旅行の推進等により、約3割増の4,000億円を目指す	統計からみる 石川の観光	県を訪れた観光入込客の消費の総額であり、「観光入込客数」×「観光消費単価」	
	人口の転入出数	▲2,163人 (R4年)	社会減解消 (R9年)	人口の社会増減を示す指標であり、R9年に人口の流出を止めることを目指す	住民基本台帳 人口移動報告 (総務省)	「石川県外からの転入者数」－「石川県外への転出者数」	
1. 個性と厚みのある文化の創造と発展							
	県立美術館の 年間来館者数	46万人 (H29~R1年度の平均)	60万人	文化にどれだけ触れている人がいるかを示す指標であり、文化観光等の推進により、過去最大値(53万人)を超える60万人を目指す	石川県調べ		
	県立歴史博物館の 年間来館者数	16万人 (H29~R1年度の平均)	20万人	文化にどれだけ触れている人がいるかを示す指標であり、文化観光等の推進により、過去最大値(19万人)を超える20万人を目指す	石川県調べ		
	県立音楽堂の 年間入場者数	28万人 (H29~R1年度の平均)	30万人	県民がどれくらい音楽に親しんでいるかを示す指標であり、OEKを中心とした多彩な公演の開催により、年間30万人を目指す	石川県調べ		
	美術鑑賞に 親しむ人の割合	13.4% (R3年)	25%	県民がどれくらい美術に親しんでいるかを示す指標であり、美術に触れる機会の充実により、さらなる拡大を目指す	社会生活基本 調査(総務省)	「過去1年間に1回以上美術を鑑賞したことのある人の数」 ÷「10歳以上人口」	
	クラシック音楽に 親しむ人の割合	4.2% (R3年)	12%	県民がどれくらい音楽に親しんでいるかを示す指標であり、音楽に触れる機会の充実により、さらなる拡大を目指す	社会生活基本 調査(総務省)	「過去1年間に1回以上音楽会などによるクラシック音楽鑑賞をしたことのある人の数」 ÷「10歳以上人口」	
	茶道に 親しむ人の割合	1.2% (R3年)	4%	県民がどれくらい茶道に親しんでいるかを示す指標であり、茶道に触れる機会の充実により、さらなる拡大を目指す	社会生活基本 調査(総務省)	「過去1年間に1回以上茶道をたしなんだことのある人の数」 ÷「10歳以上人口」	
	華道に 親しむ人の割合	2.0% (R3年)	3%	県民がどれくら華道に親しんでいるかを示す指標であり、華道に触れる機会の充実により、さらなる拡大を目指す	社会生活基本 調査(総務省)	「過去1年間に1回以上華道をたしなんだことのある人の数」 ÷「10歳以上人口」	
	兼六園・金沢城公園の 年間入園者数	511万人 (H27~R1年度の平均)	590万人	兼六園・金沢城公園の年間の入園者数を示す指標であり、コロナ禍前の平均値に北陸新幹線金沢開業時並みの県内観光入込客数の伸び率(1.15倍)を乗算した590万人を目指す	石川県調べ		
	県立図書館の 年間来館者数	78万人 (R4年度) ※7/16~3/31	120万人	県立図書館の年間の来館者数を示す指標であり、蔵書の充実や知識を深める魅力あるイベントの開催により全国トップクラスの来館者数を目指す	石川県調べ		
	国・県指定文化財等件数	881件 (R4年度)	970件	文化財の保存への取組状況を示す指標であり、年9件程度増の970件を目指す	石川県調べ		

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
2. スポーツを通じた活力の創造							
		県内スポーツ施設の年間利用者数	867万人 (H29～R1年度の平均)	950万人	県民がどれくらいスポーツに親しんでいるかを示す指標であり、スポーツ施策の推進により、コロナ禍前の10%増を目指す	石川県調べ	県及び19市町のスポーツ施設(約400施設)
		いしかわ総合スポーツセンターの年間利用者数	51万人 (H29～R1年度の平均)	56万人	県民がどれくらいスポーツに親しんでいるかを示す指標であり、スポーツ施策の推進により、コロナ禍前の10%増を目指す	石川県調べ	
		全国大会における県内選手・団体の入賞数	128 (R1年度)	140	石川県のスポーツの競技力を示す指標であり、競技スポーツ施策の推進により、コロナ禍前の10%増を目指す	石川県調べ	国民スポーツ大会、全国高校総合体育大会、全国中学校体育大会の入賞数
		日本スポーツ協会公認指導者数	2,329人 (R4年度)	2,560人	県内におけるスポーツの指導・推進体制を示す指標であり、スポーツ施策の推進により、10%増を目指す	日本スポーツ協会調べ	日本スポーツ協会公認指導者数(国民スポーツ大会監督資格)
		いしかわスポーツ・レクリエーション大会の参加者数	22,600人 (H29～R1年度の平均)	24,800人	県民がどれくらい生涯スポーツに親しんでいるかを示す指標であり、生涯スポーツ施策の推進により、コロナ禍前の10%増を目指す	石川県調べ	
		いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数	24,777人 (R4年度)	50,000人	県民がどれくらい「する・みる・ささえる」のスポーツ活動を実施しているかを示す指標であり、スポーツ施策の推進により、倍増を目指す	石川県調べ	
		石川ユナイテッド加盟チームのホーム試合における観客数	150,952人 (R1年度)	166,000人	石川ユナイテッド加盟の県内8つのトップスポーツチームのホーム試合の観客数を示す指標であり、スポーツ施策の推進により、増加を目指す	石川県調べ	
		県障害者スポーツ大会の参加者数	1,100人 (H29～R1年度の平均)	1,200人	障害者がどれくらいスポーツに親しんでいるかを示す指標であり、パラスポーツ施策の推進により、コロナ禍前の10%増を目指す	石川県調べ	
3. 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化							
		観光入込客数	2,484万人 (H27～R1年の平均)	2,800万人	県内での観光入込客数を示す指標であり、広域周遊観光の促進等により、約1割増の2,800万人を目指す	統計からみる石川の観光	観光施設、宿泊施設及びイベントを対象とした推計値
		観光消費単価	15,686円 (H27～R1年の平均)	17,000円	観光消費単価を示す指標であり、付加価値の高い旅行の推進等により、約1割増の17,000円を目指す	石川県調べ	観光入込客1人の1回の旅行における県内での観光消費額
		外国人観光消費額	195億円 (R1年)	400億円	県内での外国人旅行者の消費額を示す指標であり、高付加価値旅行者の誘致等により倍増を目指す	訪日外国人消費動向調査(観光庁)	
		外国人宿泊者数	77万人 (R1年)	100万人	県内での外国人宿泊者数を示す指標であり、県内周遊の促進や連泊比率を高める取組により、コロナ禍前の30%増を目指す	石川県調べ	
		外国人観光消費単価(1人1泊あたり)	24,122円 (R1年)	40,000円	県内での外国人旅行者の1泊あたり消費額を示す指標であり、高付加価値旅行者の誘致等によりコロナ禍前の60%増を目指す	訪日外国人消費動向調査(観光庁)	「外国人訪問者一人当たりの消費額」÷「観光立国推進基本計画の訪日外国人旅行者一人当たりの地方部宿泊数」
		道の駅の年間利用客数	312万人 (H29～R1年度の平均)	340万人	県内道の駅の年間利用客数を示す指標であり、道路休憩施設の機能拡充や、交流人口の拡大に向けた取組の推進により、コロナ禍前の10%増を目指す	石川県調べ	

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
4. 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実							
		県内の移動1時間圏・1時間半圏	1時間圏: 46% 1時間半圏: 77% (R4年度)	1時間圏: 56% 1時間半圏: 87%	金沢市から各市町への時間距離の短縮度を示す指標であり、幹線道路ネットワークの整備により 10% 増を目指す	各市町の統計道路の整備状況	「県庁から1時間及び1時間半以内で到達できる各市町の面積」÷「石川県の面積」
		金沢港外貨コンテナ貨物量	71,716TEU (R1年)	80,000TEU	金沢港の利用状況を示す指標であり、県内企業等の利用拡大により過去のピークの71,716TEUを超える80,000TEUを目指す	金沢港湾統計年報	
		金沢港クルーズ船寄港数	50本 (R1年度)	60本	金沢港の利用状況を示す指標であり、今後の世界のクルーズ市場の成長と誘致等により、過去のピークの55本を超える60本の寄港定着を目指す	石川県調べ	
		小松空港国内線利用者数	156万人 (R1年度)	160万人	小松空港の国内線の利用状況を示す指標であり、新たな航空需要の創出等により、国内人口が減少していく中でも、コロナ禍前のピークの158万人(H30年度)を超える160万人を目指す	石川県調べ	
		小松空港国際線利用者数	21万人 (R1年度)	30万人	小松空港の国際線の利用状況を示す指標であり、新たな航空需要の創出等により、国内人口が減少していく中でも、コロナ禍前のピークの24万人(H30年度)を超える30万人を目指す	石川県調べ	
		小松空港国際貨物取扱量	4,940トン (R4年度・週1便)	19,000トン (週3便)	小松空港の国際貨物の取扱量を示す指標であり、荷主等への助成などにより、1便あたりの貨物量を3割増加した取扱量を目指す	石川県調べ	
		のと里山空港利用者数	17万人 (H30.7～R1.6)	17万人	のと里山空港の利用状況を示す指標であり、首都圏・地元双方の利用促進を図り、国内人口が減少していく中でも、コロナ禍前ピークの利用者数17万人を目指す	石川県調べ	7月7日～翌年7月6日の能登・羽田便の利用者数
		地域鉄道・乗合バス利用者数	5,480万人 (R1年度(推計))	5,480万人	地域公共交通の利用状況を示す指標であり、人口が減少していく中でも、利用促進・利便性向上により需要を創出し、コロナ禍前のR1年度水準回復を目指す	国土交通省北陸信越運輸局、石川県調べ	
		鉄道のキャッシュレス普及率	40% (R5年度)	100%	鉄道(路線別)のキャッシュレス普及率を示す指標であり、全路線への普及を目指す ※全国共通で利用可能な交通系ICカードや世界中で利用可能なクレジットカードなどのキャッシュレス決済手段	石川県調べ	対象:路線ごと(石川線、浅野川線、のと鉄道、IRいしかわ鉄道、七尾線)「キャッシュレス化対応路線数」÷「県内鉄道路線数」
		路線バスのキャッシュレス普及率	6% (R4年度)	100%	乗合バス(車両台数)におけるキャッシュレス普及率を示す指標であり、全車両への普及を目指す ※全国共通で利用可能な交通系ICカードや世界中で利用可能なクレジットカードなどのキャッシュレス決済手段	石川県調べ	対象:乗合バス事業者における車両台数「乗合バス事業者におけるキャッシュレス化対応車両台数」÷「車両台数」
		IRいしかわ鉄道の普通列車の運行本数	197本 (R4年度)	197本	地域公共交通の維持確保を示す指標であり、現行本数の維持を目指す	石川県調べ	1日当たりの普通列車運行本数 ※金沢以東区間はIRいしかわ鉄道、以西区間はJR西日本の運行本数を合計したもの
		のと鉄道の運行本数	34本 (R4年度)	34本	地域公共交通の維持確保を示す指標であり、現行本数の維持を目指す	石川県調べ	1日当たりの普通列車運行本数
		のと鉄道の観光目的利用者数	62,925人 (R1年度)	70,000人	のと鉄道の利用促進の効果を示す指標であり、観光列車「のと里山里海号」を軸に、外部からの観光客による利用者数の増加を目指す	石川県調べ	観光列車(個人利用+団体利用)と普通列車(団体利用のみ)の利用者数の合計
5. 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進							
		県と市町の施策を活用した移住者数	1,642人 (R4年度)	2,500人	移住施策の効果を示す指標であり、移住希望者へのきめ細かな支援により、直近の移住者数の伸び(年平均80人増)を維持した上で年間2,500人を目指す	石川県調べ	

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
6. 個性豊かな地域づくり							
		兼六園・金沢城公園の年間入園者数【再掲】	511万人 (H27・R1年度の平均)	590万人	兼六園・金沢城公園の年間入園者数を示す指標であり、コロナ禍前の平均値に北陸新幹線金沢開業時並みの県内観光入込客数の伸び率(1.15倍)を乗算した590万人を目指す	石川県調べ	
		西部緑地公園の年間利用者数	190万人 (H29～R1年度の平均)	240万人以上	西部緑地公園の年間利用者数を示す指標であり、公園等の再整備により、約3割増の240万人以上を目指す ※供用時期、各施設の規模・仕様未定	石川県調べ	
		森林公園の年間入園者数	18万人 (H29～R1年度の平均)	28万人	森林公園の年間入園者数を示す指標であり、リニューアル等により10万人増を目指す	石川県調べ	
		地域おこし協力隊の受入隊員数	177人 (R4年度までの累計)	380人 (累計)	地域づくり活動に従事する新規受入隊員数を示す指標であり、隊員や受入自治体双方に対するサポートの充実等により、毎年20名程度(R3実績)の受け入れを目指す	地域おこし協力隊等に関する調査(総務省)	
		専門家等の活用により地域づくりに取り組む団体数	175団体 (R4年度までの累計)	260団体 (累計)	コーディネーター派遣を活用した地域づくり団体数を示す指標であり、地域づくり団体への支援を継続的に行うことにより、直近(R1～R4の増加平均値)の実績を維持した上で年間8団体の増加を目指す	石川県調べ	
		地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数	300人 (R4年度)	5,000人 (R5～R14年度の累計)	学生が地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組むことによる関係人口の創出を示す指標であり、継続的な取組として学生に参加を募ることなどにより、10年間で5,000人の参加を目指す	石川県調べ	
		NPO法人数	380法人 (R4年度)	420法人	市民活動への参加意欲の高まりを示す指標であり、NPOの活動支援等を行うことで、年間4法人の増加を目指す	石川県調べ	県内のNPO法人の数
		県とNPOとの協働件数	98件 (R4年度)	130件	県とNPOとの協働で実施した事業件数を示す指標であり、30%増を目指す	石川県調べ	
7. 世界に開かれた国際交流の推進							
		国際交流に係る登録ボランティア数	637人 (R4年度)	1,000人	県民の国際交流への関心の高さを示す指標であり、県民や留学生への啓発などにより、過去10年間の外国人住民数伸び率(1.59倍)と同程度の増加を目指す	石川県調べ	(公財)石川県国際交流協会の登録ボランティア数
		国際交流に係るホームステイホストファミリー数(人口10万人あたり)	27.6家族 (R4年度)	40家族	石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム受講生や留学生の受入状況を示す指標であり、県民への啓発などにより、R4年度の27.6家族の約1.5倍となる40家族を目指す	石川県調べ	[(公財)石川県国際交流協会のホームステイ登録ボランティア数] ÷ 「人口」 × 10万
		石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数	2,738人 (H25～R4年度の累計)	3,000人 (R5～R14年度の累計)	石川県と海外との人的交流や、県民の国際理解の深まりを示す指標であり、海外へのPRや受入体制の充実により、今後10年間でコロナ禍前の水準を上回る受入拡大を目指す	石川県調べ	

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
「4. 石川の未来を切り拓く人づくり」の指標群							
主要 目標	全国学力調査の 平均正答率	小6:69.7% 中3:62.0% (R4年度)	小6: 70%以上 中3: 70%以上	県内児童生徒の学力の到達状況を示す指標であり、教育施策の充実と学校現場における授業改善等により、基準に達しているとする70%以上を目指す ※児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等を図るものである	全国学力・学習状況調査 (文部科学省)	小6、中3の全教科の正答率の 平均値	
	県内大学・短期大学の 志願者数	32,609人 (R4年度)	34,000人	県内の大学と短期大学に入学したい高校生等がどのくらいいるかを示す指標であり、高等教育機関の魅力向上により、少子化で子どもの数が減る中でも、維持を目指す	学校基本調査 (文部科学省)		
1. 次世代を担う人材の育成							
	高校生の県内就職率 【再掲】	91.5% (R4年度)	90%以上	高校生の地元への就職率を示す指標であり、大学と連携した知識・技能の習得等により、高い地元就職率の維持を目指す	高等学校卒業 予定者の就職 内定状況に関 する調査(文 部科学省)	県内における公立、私立、国 立の高校(定時制・通信制を 除く)を対象に、「県内就職者 数」÷「全就職者数」	
	高校生で英語検定準2級 程度以上の英語力を有する 生徒の割合	57.7% (R4年度)	60%以上	県内高校生の英語力を示す指標であり、教育施策の充実と学校現場における授業改善等により、60%以上を目指す	英語教育実施 状況調査(文 部科学省)		
	自己肯定感の高い 児童生徒の割合	小6:77.3% 中3:78.7% (R4年度)	小6: 85%以上 中3: 80%以上	県内児童生徒が自分にはよいところがあることを自覚しているかを示す指標であり、教育施策の充実と学校現場における授業改善等により、中学校で85%以上、小学校で80%以上を目指す	全国学力・学 習状況調査 (文部科学省)	全国学力・学習状況調査の質 問紙調査の項目「自分には、 よいところがあると思う」に おける小6、中3の肯定的評 価の割合	
	ボランティア活動を 実施した高等学校の割合	全校	維持	高校生の社会活動への参加意欲を示す指標であり、学校教育におけるボランティアの推進により、全校での実施の維持を図る	石川県調べ		
	不登校児童生徒数	小中学校27.9人 高等学校26.5人 (千人あたり) (R3年度)	減少	不登校児童生徒数を示す指標であり、支援体制の整備等により減少を目指す ※不登校児童生徒とは、年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた者である	児童生徒の問題 行動等生徒 指導上の諸課 題に関する調 査(文部科学 省)	「公立小中学校不登校児童生徒 数」/「公立小中学校児童生徒 数」[県立高校不登校生徒数] /「県立高校生徒数」	
	学びの多様化学校 (いわゆる不登校特例校) の設置数	0校 (R5年度)	3校	学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の設置状況を示す指標であり、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整備するため、県内市町において3校の設置を目指す	石川県調べ		
	いしかわ師範塾の 年間修了者数	155人 (R4年度)	150人	教員を目指す大学生や講師などを対象とした研究機関の修了者数を示す指標であり、即戦力となる教員の確保・育成に向けて、年間150人の維持を目指す	石川県調べ		
2. 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展							
	県内高等教育機関の 県内産学官連携による 共同研究・受託研究数	720件 (H30~R4年度 の累計)	1,700件 (R5~R14年 度の累計)	県内高等教育機関の地域貢献への取組状況を示す指標であり、大学と企業の研究シーズ・ニーズのマッチングにより、今後10年間で1.2倍程度の数値を目指す	石川県調べ		
	大学発スタートアップの 創出数【再掲】	22件 (R4年度までの 累計)	40件 (累計)	新事業を生み出し新産業を担い上げるスタートアップの創出数を示す指標であり、支援体制の構築等により、支援体制の構築等により、事業開始前(R3年度)の19件からの倍増を目指す	大学発ベン チャー等実態 調査(経済産 業省)		
	大学生のボランティア 参加者数	9,000人 (R3年)	10,000人 (R13年)	大学生の社会活動への参加意欲を示す指標であり、ボランティア施策の推進により、10年で1,000人増を目指す	社会生活基本 調査(総務省)		
	地域課題解決などの フィールドワーク プログラムに取り組む 学生数 【再掲】	300人 (R4年度)	5,000人 (R5~R14年 度の累計)	学生が地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組むことによる関係人口の創出を示す指標であり、継続的な取組として学生に参加を募ることなどにより、10年間で5,000人の参加を目指す	石川県調べ		
	県立看護大学における 国家試験の合格率	看護師98.8% 保健師90.6% 助産師100% (H29~R3年度 の平均)	看護師100% 保健師100% 助産師100%	保健・医療に関する人材育成の状況を示す指標であり、専門分野における知識・技術の系統的・段階的な修得により、質の高い看護師等を養成し、合格率100%を目指す	石川県公立大 学法人第3期 中期計画		

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
3. 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備							
		石川県民大学校修了者数	20,123人 (R4年度までの累計)	25,000人 (累計)	県民の生涯学習に対する関心度を示す指標であり、多様なニーズに応じた学びの機会を提供することにより、10年で5,000人の増加を目指す	石川県調べ	県民大学校及び大学院の延べ修了者数 (H2)
		公立小中義務教育学校におけるコミュニティ・スクール導入校数	145校 (R5年度)	281校 (全校)	地域とともにある学校づくりを行っている小中学校の状況を示す指標であり、市町へ働きかけることにより、小中学校全校へのコミュニティ・スクールの導入を目指す	石川県調べ	
		県立図書館の年間来館者数【再掲】	78万人 (R4年度) ※7/16～3/31	120万人	県立図書館の年間の来館者数を示す指標であり、蔵書の充実や知識を深める魅力あるイベントの開催により全国トップクラスの来館者数をを目指す	石川県調べ	

「5. 温もりのある社会づくり」の指標群

主要目標	合計特殊出生率	1.38 (R4年)	1.8 (R14年)	一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数を示す指標であり、結婚・妊娠・出産・子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援とワークライフバランスの推進により、R14年に国民希望出生率と同率の1.8を目指す ※合計特殊出生率の目標値は、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなうとした場合の出生率（国民希望出生率）である1.8とし、それに向けて環境の充実を図ることとするもの。なお、合計特殊出生率は、出生数のみならず、女性人口の変動が大きく関わることから、その影響に留意する必要がある	人口動態調査 (厚生労働省)	[年間の母の年齢別出生数] ÷ [10月1日現在年齢別女性人口]の15歳から49歳までの合計
	健康寿命	健康寿命 男性:73.08 女性:75.90 (R1年) 平均寿命 男性:82.00 女性:88.11 (R2年)	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を示す指標であり、健康に関する正しい知識の普及、生活習慣病の発症や重症化予防の推進などにより、平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加を目指す	国民生活基礎調査 (厚生労働省)	

1. 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現

	県の結婚支援事業「あいさゆん」の会員登録者数	3,286人 (R4年度)	6,000人	結婚を希望する若者に対し、県が行う出会いの機会を提供する事業である「あいさゆん」の利用状況を示す指標であり、積極的な広報活動により、基準値の約2倍となる6,000人の会員登録者数をを目指す ※あいさゆん 縁結びistによるお見合い、いしかわ縁結びイベントやいしかわ縁結びマッチングの3つの結婚支援事業の愛称	石川県調べ	
	県の結婚支援事業「あいさゆん」による成婚数	1,266組 (R4年度までの累計)	2,500組 (累計)	県の結婚支援事業「あいさゆん」の事業効果を示す指標であり、過去10年間の成婚数（約850組）の1.5倍の成婚数（1,275組）を加算した2,500組を目指す	石川県調べ	
	分娩取扱医師偏在指標（分娩1千件あたりの分娩取扱医師数）	10.8 (R2年)	増加	周産期医療体制の状況を示す指標であり、今後も労働人口の減少傾向が持続する中、周産期医療提供体制の水準を維持するため、産科医確保対策により増加を目指す ※分娩取扱医師偏在指標 分娩1千件あたりの分娩取扱医師数であり、医師の性・年齢構成による労働量の違いなどを反映した指標	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	[標準化分娩取扱医師数] ÷ [分娩件数 ÷ 1000]
	マイ保育園利用登録率	59.6% (R4年度)	80%	子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実度を示す指標であり、周知徹底により、登録率80%を目指す	石川県調べ	[登録児童数] ÷ [保育所・認定こども園に入所していない3歳未満の児童数]
	社会的養護児童の18歳到達時進路決定率	100% (R4年度)	維持	児童虐待等により、里親や児童養護施設で暮らす児童に対する自立支援の状況を示す指標であり、支援充実等により、18歳到達時の進路決定率100%を目指す	石川県調べ	
	育児休業取得率（男性）	14.3% (R4年度)	85% (R12年度)	育児休業を取得した男性労働者の割合を示す指標であり、男性の子育てを促進策の強化により、取得率85%を目指す	石川県調べ	県内民間企業の「男性労働者の育児休業取得者数」 ÷ 「配偶者が出産した男性労働者数」
	一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員21人以上）	50人以上: 義務化 21～49人: 42.5% (R4年)	100% (対象企業)	企業におけるワークライフバランスの行動計画の策定状況を示す指標であり、きめ細かい支援により、全対象企業の策定を目指す	石川県調べ	[策定済み企業数] ÷ [対象企業数]（経済センサス）

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
2. 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり							
		特定健康診査受診率	60.0% (R3年度)	70%以上 (R5年度) ※石川県医療費適正化計画の改定に合わせ、再設定	循環器病及び糖尿病の発症予防・重症化予防のため、メタボリックシンドローム該当者等の発見を目的とした健診対象者の受診状況を示す指標であり、保険者協会等と連携した普及啓発等により、70%以上の受診率を目指す	特定健診・特定保健指導実施状況（厚生労働省）	〔特定健診受診者数〕÷〔特定健診対象者数（40歳から74歳）〕
		特定保健指導実施率	26.8% (R3年度)	45%以上 (R5年度) ※石川県医療費適正化計画の改定に合わせ、再設定	循環器病及び糖尿病の発症予防・重症化予防のため、メタボリックシンドローム該当者等の対象者の保健指導の状況を示す指標であり、保険者協会等と連携した普及啓発等により、45%以上の実施率を目指す	特定健診・特定保健指導実施状況（厚生労働省）	〔特定保健指導受診者数〕÷〔特定保健指導対象者数（40歳から74歳）〕
		がん年齢調整死亡率 (75歳未満)	59.9 (R3年)	減少 (R5年) ※第3次石川県がん対策推進計画の改定に合わせ、再設定	がんが原因で死亡する人の割合を示す指標であり、がん予防、がん医療、がんとの共生の推進により、死亡率の減少を目指す ※がん年齢調整死亡率 がんは高齢になるほど死亡率が高くなり、高齢者が多い集団は少ない集団より、がんによる死亡率が高くなってしまふ。このため、年齢構成が異なる集団間での比較や同じ集団での年次推移をみる場合は、集団全体の死亡率を、基準となる集団の年齢構成（基準人口）に合わせた形で求めた年齢調整死亡率を用いる	国立研究開発法人国立がん研究センターがん情報サービス	「{(観察集団の各年齢（年齢階級）の死亡率）×（基準人口集団のその年齢（年齢階級）の人口）}の各年齢（年齢階級）の総和」÷「基準人口集団の総人口」（通列人口10万人当たりで表示）（75歳未満）
		がん検診受診率 ・胃がん(40～69歳) ・肺がん(40～69歳) ・大腸がん(40～69歳) ・乳がん(40～69歳) ・子宮頸がん(20～69歳)	胃:45.4% 肺:59.4% 大腸:48.4% 乳:50.7% 子宮頸:42.4% (R4年度)	胃:50%以上 肺:60%以上 大腸:50%以上 乳:55%以上 子宮頸:50%以上 (R5年度) ※第3次石川県がん対策推進計画の改定に合わせ、再設定	がんの早期発見・早期治療につなげるために実施されるがん検診の受診状況を示す指標であり、市町等の関係機関と連携した普及啓発等により、50%以上の受診率を目指す	県民健康調査(石川県)	〔がん検診受診者数〕÷〔がん検診対象者数〕（胃、肺、大腸、乳：40～69歳、子宮頸：20～69歳）
		いしかわ長寿大学の修了者数	2,172人 (R3年度までの累計)	4,000人 (累計)	高齢者の健康・いきがいづくりや社会参加への取組状況を示す指標であり、高齢者の生涯学習を推進するため、積極的な周知により、修了者数4,000人を目指す	石川県調べ	いしかわ長寿大学の各年度修了者の累計（H2～）
		介護職員数	20,400人 (R3年)	23,000人 (R7年) ※石川県長寿社会プラン2021の改定に合わせ、再設定	県内の介護職員数（介護職員・訪問介護員）の必要数を示す指標であり、サービス利用者数の推計等を踏まえ、介護職の魅力の発信やICT・IoT機器の導入による業務負担軽減などにより、R7年までに23,000人を目指す	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）	
		介護職員等への腰痛対策を実施している介護サービス事業者の割合	41.1% (R4年度)	増加	介護職員の身体的負担の軽減度を示す指標であり、介護ロボットの活用やノーリフティングケアなどの腰痛対策を推進により、介護人材の定着を目指す	石川県調べ	
		認知症サポーター数	137,357人 (R4年度までの累計)	200,000人 (累計)	県民の認知症への理解度を示す指標であり、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを進めるため、市町と連携して養成講座を充実することにより、サポーターの養成数20万人を目指す	石川県調べ	認知症サポーター養成講座の受講者及び同養成講座の講師役の総数（H17～）
		地域見守りネットワーク協定締結事業者数	94事業者 (R4年度)	150事業者	ひとり暮らし高齢者の孤立化防止等のための見守り体制の充実度を示す指標であり、地域の事業者への周知を図ることにより、高齢者の地域生活を支える150事業者とのネットワーク協定締結を目指す	石川県調べ	

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
3. 全ての県民への必要な医療の提供							
		医師少数区域（能登北部）における医師偏在指標（人口10万人あたりの医師数）	151.7 (R2年)	増加	能登北部の医師の偏在状況を示す指標であり、石川県の中でも、特に医師少数区域となっている能登北部の状況を改善させることが必要であるため、医師確保対策により増加を目指す ※医師偏在指標 人口10万人あたりの医師数であり、医師の性・年齢構成による労働量の違いや、地域人口の性・年齢構成による医療需要の違いなどを反映した指標	医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）	〔標準化医師数〕÷〔人口（10万人）×標準化受療率比〕
		就業看護師及び准看護師数（能登北部）（人口10万人あたり）	1,248人 (R2年)	増加	能登北部の看護師数の就業状況を示す指標であり、今後も労働人口の減少傾向が持続する中、特に人口減少が著しい能登北部の医療提供体制の水準を維持するため、看護の魅力のPRや修学資金の活用などにより、増加を目指す	業務従事者届（厚生労働省）	〔病院・福祉施設等に就業する看護師数等〕÷〔人口〕×10万人
		特定行為研修修了看護師数	82人 (R4年度)	増加	専門性の高い看護師数を示す指標であり、在宅医療の推進や医師の働き方改革に伴うタスク・シフト/シェアの推進などを図るため、受講経費の支援などにより、増加を目指す	日本看護協会調べ	
		DMAT 配備数	30チーム (R4年)	33チーム	災害発生時の急性期における医療救護体制を示す指標であり、各DMAT指定医療機関に国の隊員養成研修への参加を促すことにより、コロナ禍前の水準である33チームを目指す	石川県調べ	
		訪問診療を受けた患者数（月間のレセプト件数）	7,725人 (R3年)	増加	在宅医療の普及状況を示す指標であり、在宅医療対策により、訪問診療の患者数の増加を目指す	NDB（厚生労働省）	〔訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）〕÷12か月
		自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	16.8 (R4年)	12.8以下 (R11年)	県民のこころの健康の状況を示す指標であり、民間団体等とも連携し、相談支援体制の一層の強化を図ることにより、12.8以下を目指す	人口動態統計（厚生労働省）	〔自殺者数〕÷〔人口〕×10万人
4. 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり							
		いしかわ支え合い駐車場登録駐車区画数	1,306区画 (R4年)	1,700区画 (累計)	障害のある人もない人も、県民が広く支え合っていくことを示す指標であり、施設設置者等に制度の周知促進を図ることにより、区画数の増加を目指す	石川県調べ	
		バリアフリーアドバイザーの派遣件数	759件 (R4年度までの累計)	1,200件 (累計)	住宅等のバリアフリー化を示す指標であり、バリアフリー化に意欲的に取り組む自主的なまちづくりを推進するため、周知徹底により、10年間で450件程度の増加を目指す	石川県調べ	住宅等へのバリアフリーアドバイザーの派遣件数の累計（H14～）
		ヘルプマークの配布個数	1,686個 (R4年度)	17,000個 (R5～R14年度の累計)	障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりを示す指標であり、県民への普及啓発を進めることにより、R14年度までの累計で17,000個の配布を目指す	石川県調べ	
		日本語教室の年間参加者数	895人 (R4年度)	1,400人	外国人住民が地域での生活にどれだけ馴染んでいるかを示す指標であり、オンライン日本語教室や地域における日本語教育体制の整備により、日本語教育が必要とされる外国人住民数の過去10年間の伸び率（1.52倍）と同程度の増加を目指す	石川県調べ	
		国際交流に係る登録ボランティア数【再掲】	637人 (R4年度)	1,000人	県民の国際交流への関心の高さを示す指標であり、県民や留学生への啓発などにより、過去10年間の外国人住民数伸び率（1.59倍）と同程度の増加を目指す	石川県調べ	（公財）石川県国際交流協会の登録ボランティア数
5. 男女が共に活躍できる社会の実現							
		管理的職業従事者に占める女性の割合	14.3% (R2年)	25% (R12年)	女性の意思決定層への参画状況を示す指標であり、女性管理職登用にに向けた企業幹部への講座や女性人材の育成により、10年で約10ポイントの増を目指す	国勢調査（総務省）	
		県の審議会委員の女性比率	43.6% (R4年度)	50%	女性の意思決定層への参画状況を示す指標であり、女性委員選任の促進により、男女同程度となることを目指す	石川県調べ	
		一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員21人以上）【再掲】	50人以上： 義務化 21～49人： 42.5% (R4年)	100% (対象企業)	企業におけるワークライフバランスの行動計画の策定状況を示す指標であり、きめ細かい支援により、全対象企業の策定を目指す	石川県調べ	〔策定済み企業数〕÷〔対象企業数〕（経済センサス）
		育児休業取得率（男性）【再掲】	14.3% (R4年度)	85% (R12年度)	育児休業を取得した男性労働者の割合を示す指標であり、男性の子育て参画促進施策の強化により、85%を目指す	石川県調べ	県内民間企業の「男性労働者の育児休業取得者数」÷「配偶者が出産した男性労働者数」

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
<b>「6. 安全・安心かつ持続可能な地域づくり」の指標群</b>							
主要 目標	防災士数	9,125人 (R4年度)	12,000人 以上	地域防災力の強化への取組状況を 示す指標であり、1町会あたり3人 を目指す	石川県調べ		
	交通事故年間死者数	死者数 22人 (R4年)	減少	交通事故の状況を 示す指標であり、死者数のさら なる減少を目指す	いしかわの交 通統計		
	温室効果ガス排出量の削減率	23.1% (R2年度)	50% (R12、2030 年度) 排出量実質ゼロ (2050年)	2013年度比の温室効果ガス排出量の削減状況を 示す指標であり、2030年度の国の温室効果ガス削減目標(46%)を上回る50%削減を目指す 2050年の国の温室効果ガス削減目標に合わせて排出量実質ゼロを目指す	部門別CO2 排出量の現況 推計(環境省)	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出	
<b>1. 災害に負けない強靱な県づくり</b>							
	浸水被害からの安全が確保された家屋数の割合	55% (R4年度)	82%	浸水被害から県民の安全が守られるかを 示す指標であり、計画的に河川整備を実施し、 目標達成を目指す	石川県調べ	(河川整備により浸水被害からの安全が確保された家屋数) / (整備中河川の氾濫想定区域内に含まれる家屋数) × 100	
	土砂災害からの安全が確保された家屋数の割合	41% (R4年度)	48%	土砂災害から県民の安全が守られるかを 示す指標であり、計画的に土砂災害対策工事を 実施し、目標達成を目指す	石川県調べ	(砂防工事等により土砂災害からの安全が確保された家屋数) / (土砂災害警戒区域内に立地する家屋数) × 100	
	災害時ネットワーク確保率	89% (R4年度)	100%	災害時に、救急・支援活動を支える緊急輸送道路ネットワークの確保状況を 示す指標であり、計画的に橋脚補強や落石対策を実施し、整備を完了させる	石川県調べ	緊急輸送道路上における・橋梁の耐震補強・道路法面の落石対策の対策実施 / 対象総数	
	県水送水管(2系統化)の耐震化率	56% (R4年度)	100%	災害時にも安定的な水道用水を供給するための 指標であり、計画的に県水送水管耐震化(2系統化)事業を実施し、整備を完了させる	石川県調べ	県水送水管耐震化(2系統化)事業の(整備延長) / (全体計画延長) × 100	
	住宅の耐震化率	82% (H30年度)	95%以上 (R10年度)	地震による被害から住宅を守るための耐震化の状況を 示す指標であり、耐震性が不十分な住宅を概ね解消する	総務省、国土交通省調べ	(耐震性のある住戸数) / (全住戸数) × 100	
	消防団員数	5,128人 (R5年度)	増加	消防団の活性化の状況を 示す指標であり、団員数が概ね横ばいに推移する中、団員数の増加を目指す	石川県調べ		
	女性防災士数	2,523人 (R4年度)	3,000人以上	地域防災力の強化への取組状況を 示す指標であり、1避難所あたり3人を目指す	石川県調べ		
	個別避難計画の作成割合	17.5% (R4年度)	100%	高齢者など避難行動要支援者の避難先や避難支援者等を定める市町が作成する計画であり、自主防災組織や福祉関係者と連携しながら、作成完了を目指す	内閣府、消防庁調べ		
<b>2. 安心して快適に暮らせる地域づくり</b>							
	道路施設の健全化率	82% (R5年度計画作成中)	100%	道路施設(大型構造物※)が健全に保たれている割合を示す 指標であり、予防保全型補修により、施設の健全性を確保する 指標 ※橋梁、トンネル、シェッド	石川県調べ	(構造物数 - 定期点検で健全性3※と判定された構造物数) / 構造物数 ※健全性2の中で予防保全を実施する構造物含む	
	地域鉄道・乗合バス利用者数【再掲】	5,480万人 (R1年度(推計))	5,480万人	地域公共交通の利用状況を 示す指標であり、人口が減少していく中でも、利用促進・利便性向上により需要を創出し、コロナ禍前のR1年度水準回復を目指す	国土交通省北陸信越運輸局、石川県調べ		
	IRいしかわ鉄道の普通列車の運行本数【再掲】	197本 (R4年度)	197本	地域公共交通の維持確保を示す 指標であり、現行本数の維持を目指す	石川県調べ	1日当たりの普通列車運行本数 ※金沢以東区間はIRいしかわ鉄道、以西区間はJR西日本の運行本数を合計したもの	
	のと鉄道の運行本数【再掲】	34本 (R4年度)	34本	地域公共交通の維持確保を示す 指標であり、現行本数の維持を目指す	石川県調べ	1日当たりの普通列車運行本数	
	のと鉄道の観光目的利用者数【再掲】	62,925人 (R1年度)	70,000人	のと鉄道の利用促進の効果を 示す指標であり、観光列車「のと里山里海号」を軸に、外部からの観光客による利用者数の増加を目指す	石川県調べ	観光列車(個人利用+団体利用)と普通列車(団体利用のみ)の利用者数の合計	
	刑法犯認知件数	3,842件 (R4年)	減少	刑法犯※の警察による認知状況を 示す指標であり、さらなる件数の減少を目指す ※道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷を除く	石川県調べ		
	交通事故年間重傷者数	重傷者数 243人 (R4年)	減少	交通事故の状況を 示す指標であり、重傷者数のさらなる減少を目指す	いしかわの交 通統計		
	食中毒事件数(金沢市除く)	7.2件 (H25~R4年度の平均)	減少 (R5~R14年度の平均)	食の安全の確保が行われているかを 示す指標であり、適正な監視指導、事業者の自主的な衛生管理への支援により、10年平均値で、さらなる減少を目指す	石川県調べ		

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
3. 持続可能な循環型社会づくり							
		温室効果ガス排出量の削減率 (家庭部門)	▲30.6% (R2年度)	▲66% (R12、2030年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた家庭部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、ZEHの普及促進等により、2013年度比で66%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計(環境省)	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出
		温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲12.1% (R2年度)	▲38% (R12、2030年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた産業部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、GXに係る設備補助等により、2013年度比で38%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計(環境省)	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出
		温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲37.4% (R2年度)	▲51% (R12、2030年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた業務部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、GXに係る設備補助等により、2013年度比で51%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計(環境省)	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出
		温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)	▲19.5% (R2年度)	▲35% (R12、2030年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた運輸部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、環境配慮型自動車の普及促進等により、2013年度比で35%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計(環境省)	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出
		家庭版環境ISO認定数	101,838家庭 (R4年度)	180,000家庭 (R12、2030年度)	家庭における省エネ・省資源等の活動への取組状況を示す指標であり、「いしかわECOアプリ」の活用等により、認定数の倍増を目指す	石川県調べ	
		事業所版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録数	930事業所 (R4年度)	1,800事業所 (R12、2030年度)	事業者による省エネなど環境保全活動への取組状況を示す指標であり、登録のためのセミナーの開催等の支援により、登録数の増加を目指す	石川県調べ	
		新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)	18.7% (R3年度)	50% (R12、2030年度)	県内のZEH(Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)の普及状況を示す指標であり、住宅での電気使用量の削減を目指す	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査発表会資料(環境省・経済産業省)	「新築のZEH数(Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)」÷「新築住宅数」×100
		乗用車における環境配慮型自動車が占める割合 (EV、PHV、FCV、HV)	17% (R3年度)	40% (R12、2030年度)	県内の環境配慮型自動車(軽自動車を含む)の普及状況を示す指標であり、乗用車からの温室効果ガス削減を目指す	自動車検査登録情報協会、軽自動車検査協会調べ	「環境配慮型自動車」÷「乗用車台数」×100
		再生可能エネルギーによる発電電力量	25.6億kWh (R3年度)	46億kWh (R12、2030年度)	再生可能エネルギーの導入状況を示す指標であり、これまでの導入推移や、今後の企業の事業計画、本県の政策などの推進により、2倍程度の増加を目指す	電力調査統計(経済産業省)、FIT(経済産業省)	太陽光、風力、水力、バイオマスの各発電電力量を国調査や県調べなどにより積み上げ
		1人1日当たりのごみ排出量	904g/人日 (R3年度)	880g/人日以下	県民のごみの排出状況を示す指標であり、国の第四次循環型社会形成推進基本計画等を踏まえ、県民1人当たりの1日のごみ排出量の減少を目指す	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	「ごみ総排出量」÷「人口」÷「365日」
		一般廃棄物の最終処分量	4.2万トン (R3年度)	4.0万トン以下	県民が排出したごみを埋立てた状況を示す指標であり、国の第四次循環型社会形成推進基本計画等を踏まえ、一般廃棄物の最終処分量の減少を目指す	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省)	
		公共用水域の環境基準達成率	90% (R4年度)	92%以上	河川等の各々の水域で、設定された水質目標の達成状況を示す指標であり、良好な水環境の保全を目指す	石川県公共用水域及び地下水の水質測定結果報告書	「環境基準達成水域数」÷「測定水域数」×100
4. 自然と人が共生できる社会づくり							
		「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種 (R1年度)	維持	種の保存状況を示す指標であり、自然環境の保全や希少種保護を進めることで、絶滅種を増加させないことを目指す	いしかわレッドデータブック	
		自然公園利用者数	594万人 (R1年)	660万人以上	自然公園が県民にどれくらい親しまれているかを示す指標であり、約1割増を目指す	自然公園等利用者数調(環境省)	
		若手狩猟者(50歳代以下)の割合	47% (R4年度)	50%以上	有害鳥獣の捕獲体制が将来的にも維持されるかを示す指標であり、高齢化が進む中、新規狩猟者の確保や定着に向けた取組により、50%以上を目指す	石川県調べ	「50歳代以下の年度末の狩猟免許所持件数」÷「全狩猟免許所持件数」×100
		犬・猫の殺処分数	0頭 (R4年度)	維持	動物の愛護及び管理に関する取組の推進が図られているかを示す指標であり、動物愛護施策の推進により、殺処分がなくなることを目指す	石川県調べ	犬・猫の殺処分数(引き取り後の死亡を除く)の合計値

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
<b>「1. デジタル活用の推進」の指標群</b>							
主要 目標	オンライン化された 手続の利用率	15.8% (R4年度)	90%	オンライン化された県の手続の利用度を 示す指標であり、デジタル化による手続 の利便性向上を図ることにより、大部分 がオンライン申請を利用しているといえ る90%の利用率を目指す	石川県調べ	オンライン申請 件数÷総申請数 ×100	
	県内産業の付加価値率 【再掲】	21.6% (R2年度)	22.3%	県内産業が新しく創造した価値の割合を 示す指標であり、DX・GXの推進、新事 業創出等による競争力強化、生産性向上 により、実質GDP年平均2.0%成長に相 当する、付加価値率の上昇を目指す	経済センサ ス・経済構造 実態調査（総 務省）	(「付加価値額」÷「売上高」) ×100	
1. デジタル活用の基盤整備							
	石川県広域データ 連携基盤を活用した サービス数	0件 (R4年度)	10件	石川県広域データ連携基盤の活用状況を 示す指標であり、国の目標設定を踏まえ、 市町との連携を進めることにより、10件 のサービス活用を目指す	石川県調べ		
	オープンデータセット数	100件 (R4年度までの 累計)	300件 (累計)	県が保有する公共データを県民等が利活 用しやすいよう公開しているかを示す指 標であり、県民のニーズなどを踏まえて、 公共データの選定、公開を促進すること により、現在の3倍増を目指す	石川県調べ		
	優先的にオンライン化を 推進すべき国指定の手続の オンライン化率 (市町を含む)	66.3% (R4年度)	100%	県民の利便性の向上に資する手続のオン ライン化への取組状況を示す指標であり、 市町との連携を進めることにより、地方 公共団体が優先的にオンライン化を推進 すべき59手続の原則オンライン化を目 指す	石川県調べ	各市町ごとの「59手続のうち オンライン申請可能な手続数」 ÷「59手続」の平均	
	デジタルを活用した 新たな取組を伴う事業数 (市町を含む)	97事業 (R4年度)	1,000事業 (累計)	課題解決のためのデジタルを活用した事 業への取組状況を示す指標であり、市町 との連携と自主的・主体的な取組を推進 することにより、10倍の事業数を目指す	地域社会のデ ジタル化に係 る取組状況調 査（総務省）		
	統合型地理情報システム (GIS)の導入状況 (市町を含む)	10自治体 (R4年度)	県内全自治体	統合型地理情報システム(GIS)の整備状 況を示す指標であり、市町との連携を進 めることにより、福祉、防災、観光、環 境など様々な行政分野で情報発信や政策 判断に活用できる県全体のシステムの構 築を目指す	地方公共団体 における行政 情報化の推進 状況調査（総 務省）		
2. 社会全体のDX推進							
	いしかわスポー ツマイレージアプリの 登録者数【再掲】	24,777人 (R4年度)	50,000人	県民がどれくらい「する・みる・ささえる」 のスポーツ活動を実施しているかを示す 指標であり、スポーツ施策の推進により、 倍増を目指す	石川県調べ		
	鉄道の キャッシュレス普及率 【再掲】	40% (R5年度)	100%	鉄道(路線別)のキャッシュレス普及率 を示す指標であり、全路線への普及を目 指す ※全国共通で利用可能な交通系ICカードや世界中で利用 可能なクレジットカードなどのキャッシュレス決済手段	石川県調べ	対象：路線ごと(石川線、浅 野川線、のと鉄道、IRいしか わ鉄道、七尾線)「キャッシュ レス化対応路線数」÷「県内 鉄道路線数」	
	路線バスの キャッシュレス普及率 【再掲】	6% (R4年度)	100%	乗合バス(車両台数)におけるキャッシュ レス普及率を示す指標であり、全車両へ の普及を目指す ※全国共通で利用可能な交通系ICカードや世界中で利用 可能なクレジットカードなどのキャッシュレス決済手段	石川県調べ	対象：乗合バス事業者におけ る車両台数「乗合バス事業者 におけるキャッシュレス化対 応車両台数」÷「車両台数」	
	県の結婚支援事業 「あいきゅん」の 会員登録者数【再掲】	3,286人 (R4年度)	6,000人	結婚を希望する若者に対し、県が行う出 会いの機会の提供をする事業である「あ いきゅん」の利用状況を示す指標であり、 積極的な広報活動により、基準値の約2 倍となる6,000人の会員登録者数を目 指す ※あいきゅん：縁結びistによるお見合い、いしかわ縁結 びイベントやいしかわ縁結びマッチングの3つの結婚支 援事業の愛称	石川県調べ		
	県条例等を根拠とする 手続のオンライン化率	90.4% (R4年度)	100% (R7年度)	オンライン申請可能な県の手続の割合を 示す指標であり、手続のオンライン化を 促進することにより、オンライン化率 100%を目指す	石川県調べ	「オンライン申請可能な手続の 申請件数」÷「総申請数」× 100	

戦略	施策	指標名	基準値	目標値 (R14年度)	指標の説明	出典	備考
<b>「2. カーボンニュートラルの推進」の指標群</b>							
主要 目標	温室効果ガス 排出量の削減率【再掲】	23.1% (R2年度)	50% (R12、2030 年度)	2013年度比の温室効果ガス排出量の削減状況を示す指標であり、2030年度の国の温室効果ガス削減目標（46%）を上回る50%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計（環境省）	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出	
			排出量実質ゼロ (2050年)	2050年の国の温室効果ガス削減目標に合わせて排出量実質ゼロを目指す			
1. 幅広い産業分野におけるGX推進							
	温室効果ガス 排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲12.1% (R2年度)	▲38% (R12、2030 年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた産業部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、GXに係る設備補助等により、2013年度比で38%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計（環境省）	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出	
	温室効果ガス 排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲37.4% (R2年度)	▲51% (R12、2030 年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた業務部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、GXに係る設備補助等により、2013年度比で51%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計（環境省）	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出	
	事業所版環境ISO、 工場・施設版環境ISO 登録数【再掲】	930事業所 (R4年度)	1,800事業所 (R12、2030 年度)	事業者による省エネなど環境保全活動への取組状況を示す指標であり、登録のためのセミナーの開催等の支援により、登録数の増加を目指す	石川県調べ		
	環境保全型農業取組面積 【再掲】	9,017ha (R4年度)	18,000ha	環境に配慮した農業生産の取組状況を示す指標であり、生産と消費の両面の取組強化により倍増を目指す	石川県調べ	エコ農業・特別栽培・有機JASの取組面積の合計値	
	1人1日当たりのごみ排出量 【再掲】	904g/人日 (R3年度)	880g/人日 以下	県民のごみの排出状況を示す指標であり、国の第四次循環型社会形成推進基本計画等を踏まえ、県民1人当たりの1日のごみ排出量の減少を目指す	一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）	「ごみ総排出量」÷「人口」÷「365日」	
2. エネルギー構造の転換への対応							
	再生可能エネルギーによる 発電電力量【再掲】	25.6億kWh (R3年度)	46億kWh (R12、2030 年度)	再生可能エネルギーの導入状況を示す指標であり、これまでの導入推移や、今後の企業の事業計画、本県の政策などの推進により、2倍程度の増加を目指す	電力調査統計（経済産業省）、FIT（経済産業省）	太陽光、風力、水力、バイオマスの各発電電力量を国調査や県調べなどにより積み上げ	
3. 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進							
	新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む) 【再掲】	18.7% (R3年度)	50% (R12、2030 年度)	県内のZEH（Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む）の普及状況を示す指標であり、住宅での電気使用量の削減を目指す	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業調査発表資料（環境省・経済産業省）	「新築のZEH数（Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む）」÷「新築住宅数」×100	
	再生可能エネルギーによる 発電電力量【再掲】	25.6億kWh (R3年度)	46億kWh (R12、2030 年度)	再生可能エネルギーの導入状況を示す指標であり、これまでの導入推移や、今後の企業の事業計画、本県の政策などの推進により、2倍程度の増加を目指す	電力調査統計（経済産業省）、FIT（経済産業省）	太陽光、風力、水力、バイオマスの各発電電力量を国調査や県調べなどにより積み上げ	
4. 環境配慮型自動車の普及やモダリティの促進							
	温室効果ガス 排出量の削減率 (運輸部門)【再掲】	▲19.5% (R2年度)	▲35% (R12、2030 年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた運輸部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、環境配慮型自動車の普及促進等により、2013年度比で35%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計（環境省）	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出	
	乗用車における環境配慮型 自動車が占める割合 (EV、PHV、FCV、HV) 【再掲】	17% (R3年度)	40% (R12、2030 年度)	県内の環境配慮型自動車（軽自動車を含む）の普及状況を示す指標であり、乗用車からの温室効果ガス削減を目指す	自動車検査登録情報協会、軽自動車検査協会調べ	「環境配慮型自動車」÷「乗用車台数」×100	
5. カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成							
	温室効果ガス 排出量の削減率 (家庭部門)【再掲】	▲30.6% (R2年度)	▲66% (R12、2030 年度)	2030年度の県内の温室効果ガス排出量の50%削減に向けた家庭部門における削減目標を示す指標であり、国の目標を踏まえ、ZEHの普及促進等により、2013年度比で66%削減を目指す	部門別CO <sub>2</sub> 排出量の現況推計（環境省）	国が定める「地方公共団体実行計画策定マニュアル」に基づき算出	
	家庭版環境ISO認定数 【再掲】	101,838家庭 (R4年度)	180,000家庭 (R12、2030 年度)	家庭における省エネ・省資源等の活動への取組状況を示す指標であり、「いしかわECOアプリ」の活用等により、認定数の倍増を目指す	石川県調べ		
	事業所版環境ISO、 工場・施設版環境ISO 登録数【再掲】	930事業所 (R4年度)	1,800事業所 (R12、2030 年度)	事業者による省エネなど環境保全活動への取組状況を示す指標であり、登録のためのセミナーの開催等の支援により、登録数の増加を目指す	石川県調べ		
	1人1日当たりのごみ 排出量【再掲】	904g/人日 (R3年度)	880g/人日 以下	県民のごみの排出状況を示す指標であり、国の第四次循環型社会形成推進基本計画等を踏まえ、県民1人当たりの1日のごみ排出量の減少を目指す	一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）	「ごみ総排出量」÷「人口」÷「365日」	